

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 ムトー精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7927 URL https://www.muto.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 金子 貞夫 (TEL) 058(371)1100
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	4,563	28.9	142	—	170	—	112	—
2021年3月期第1四半期	3,540	△36.2	△104	—	△136	—	△205	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 152百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △154百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	15.64	—
2021年3月期第1四半期	△28.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,841	12,806	52.8
2021年3月期	23,136	12,741	51.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,059百万円 2021年3月期 12,012百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	13.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.0	900	△21.4	900	△15.8	600	108.0	83.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	7,739,548株	2021年3月期	7,739,548株
2022年3月期1Q	552,909株	2021年3月期	552,909株
2022年3月期1Q	7,186,639株	2021年3月期1Q	7,186,764株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が普及しつつあるものの、度重なる感染拡大を背景に経済活動の制限や外出自粛要請が実施され、消費の落ち込みや雇用環境の悪化など依然として厳しい状況が続いております。

世界経済におきましては、感染拡大防止策の効果により先進国を中心に景気は持ち直しつつありますが、感染の再拡大が各国で見られ、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が続いておりますが、前年同四半期における大幅な需要減少からの回復が見られました。自動車関連では、生産・販売台数が回復しつつあり、受注は増加に転じました。家電分野では、受注の回復が見られるものの、半導体不足による生産体制への影響が懸念されております。電子ペンやプリンター部品では、テレワークや在宅勤務の増加を背景に、一定の需要を維持しております。医療機器関連では、各国における経済活動の制限に影響を受けつつも、健康志向の増加に伴う医療ニーズの高まりを背景に、需要は底堅く推移しております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、省力化・自動化に向けた生産体制の改革推進や経費削減に注力したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少していた取引先からの受注が回復したことなどにより、売上高は増加いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は45億6千3百万円と前年同四半期と比べ10億2千3百万円(28.9%)の増収、営業利益は1億4千2百万円(前年同四半期は営業損失1億4百万円)、経常利益は為替差損の減少などにより1億7千万円(前年同四半期は経常損失1億3千6百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千2百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億5百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、自動車関連部品やデジタルカメラ部品を中心に取引先からの受注が回復し、増収・増益となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて43億1千万円と前年同四半期と比べ9億3千9百万円(27.9%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1億5千2百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)3千3百万円)となりました。

② 精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足を背景に、デジタルカメラ部品では低調が続いております。一方、相次ぐ原材料の値上げにより付加価値が圧迫されたものの、医療機器や電子ペン部品の売上高は堅調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億9千2百万円と前年同四半期と比べ6千6百万円(53.4%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は3千万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)6千6百万円)となりました。

③ プリント基板事業

当セグメントにおきましては、設計部門では、中国市場における需要回復を背景に、設計業務の売上高は大幅に増加いたしました。検査部門では、付加価値を付けた特殊基板の受注の確保を続けており、売上高も好調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて8千万円と前年同四半期と比べ2千2百万円(37.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2千1百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円減少し、155億3百万円となりました。現金及び預金が9億9千1百万円、受取手形及び売掛金が2億4千9百万円それぞれ減少し、有価証券が3億8千万円、商品及び製品が1億3千3百万円、仕掛品が3億5百万円、原材料及び貯蔵品が2億6千1百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億5千3百万円減少し、73億3千7百万円となりました。有形固定資産が1億3千1百万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千5百万円減少し、228億4千1百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少し、72億4千4百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金が6千9百万円、賞与引当金が8千3百万円、その他(流動負債)が1億6千3百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が2億8百万円増加したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億4千1百万円減少し、27億9千万円となりました。長期借入金が2億6千万円減少したことなどが主な要因です。

この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少し、100億3千4百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6千4百万円増加し、128億6百万円となりました。利益剰余金が2千5百万円、その他有価証券評価差額金が2千6百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました「2021年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容より変更はありません。

新型コロナウイルスの感染拡大により大きな打撃を受けた世界経済ですが、欧米及び中国における感染拡大防止策の緩和やワクチン接種の進展に伴い、経済活動は再開されつつあります。しかしながら、東南アジアを中心とした新型コロナウイルスの感染再拡大により、当社の生産に影響が出始めており、顧客にも生産調整や新規製品の生産開始の遅れなどが生じています。また、半導体の供給不足が続いており、これによる生産調整も懸念されます。こうした外的な要因を背景に、当第2四半期以降の生産状況は大変不透明になることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、柔軟な生産体制を構築し事業環境の変化に備えると同時に、顧客各社の動向を注視し着実な生産活動を行い、新型コロナウイルスの感染拡大等による影響に対応していく所存であります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379,691	6,388,361
受取手形及び売掛金	3,416,849	3,167,729
電子記録債権	642,540	702,581
有価証券	727,319	1,107,530
商品及び製品	918,175	1,051,441
仕掛品	978,547	1,284,517
原材料及び貯蔵品	1,213,611	1,474,947
未収入金	195,397	99,901
その他	175,856	228,771
貸倒引当金	△1,825	△2,016
流動資産合計	15,646,166	15,503,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,159,168	2,106,951
機械装置及び運搬具（純額）	2,578,047	2,594,889
土地	1,163,269	1,156,013
リース資産（純額）	110,691	111,888
建設仮勘定	120,351	84,599
その他（純額）	660,950	607,080
有形固定資産合計	6,792,479	6,661,423
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	166,020	146,457
退職給付に係る資産	151,651	159,571
繰延税金資産	4,150	6,224
その他	167,449	168,476
貸倒引当金	△2,767	△3,239
投資その他の資産合計	486,504	477,489
固定資産合計	7,490,379	7,337,372
資産合計	23,136,546	22,841,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,022,203	2,231,113
短期借入金	2,550,000	2,538,000
1年内返済予定の長期借入金	1,319,642	1,249,813
未払法人税等	58,245	65,962
賞与引当金	192,624	109,047
関係会社整理損失引当金	305,931	299,705
その他	914,950	751,045
流動負債合計	7,363,597	7,244,688
固定負債		
長期借入金	2,209,840	1,948,936
繰延税金負債	282,296	293,628
役員退職慰労引当金	164,833	173,158
退職給付に係る負債	261,993	265,575
その他	112,295	108,774
固定負債合計	3,031,258	2,790,074
負債合計	10,394,856	10,034,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,246,168	2,246,168
利益剰余金	8,573,937	8,599,029
自己株式	△397,961	△397,961
株主資本合計	12,611,104	12,636,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,294	25,454
為替換算調整勘定	△597,321	△602,281
その他の包括利益累計額合計	△598,615	△576,826
非支配株主持分	729,201	747,005
純資産合計	12,741,690	12,806,375
負債純資産合計	23,136,546	22,841,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,540,396	4,563,710
売上原価	3,080,427	3,698,213
売上総利益	459,969	865,496
販売費及び一般管理費	564,419	722,747
営業利益	△104,449	142,749
営業外収益		
受取利息	15,417	19,165
受取配当金	2,937	3,100
その他	10,568	19,155
営業外収益合計	28,923	41,422
営業外費用		
支払利息	7,932	6,663
為替差損	51,714	6,513
その他	975	—
営業外費用合計	60,623	13,176
経常利益	△136,149	170,995
特別利益		
固定資産売却益	2	62,975
特別利益合計	2	62,975
特別損失		
固定資産売却損	—	1,193
固定資産除却損	937	12
投資有価証券評価損	—	46,486
特別損失合計	937	47,693
税金等調整前四半期純利益	△137,084	186,277
法人税等	56,437	64,339
四半期純利益	△193,522	121,937
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,086	9,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	△205,608	112,429

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	△193,522	121,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,274	26,749
為替換算調整勘定	31,980	3,339
その他の包括利益合計	39,255	30,088
四半期包括利益	△154,267	152,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△160,101	134,218
非支配株主に係る四半期包括利益	5,834	17,808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

海外連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品の譲渡益に係る収益を認識しておりましたが、当該支給品の譲渡益に係る収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,366,579	114,938	58,878	3,540,396	—	3,540,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,082	10,337	—	15,420	△15,420	—
計	3,371,661	125,276	58,878	3,555,816	△15,420	3,540,396
セグメント損失(△)	△33,695	△66,056	△4,698	△104,449	—	△104,449

(注)セグメント損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,305,312	177,499	80,897	4,563,710	—	4,563,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,527	14,683	—	20,210	△20,210	—
計	4,310,840	192,182	80,897	4,583,920	△20,210	4,563,710
セグメント利益又は損失(△)	152,393	△30,833	21,190	142,749	—	142,749

(注)セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。